

## 令和6年度（令和5年）給与支払報告書の提出について（時期：1月31日まで）

鳥取県と県内全19市町村は、平成30年度から、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する取組を行っています。ご理解とご協力をお願いします。

◆事業主の皆様には、従業員がお住まいの市町村（給与を支払った年の翌年1月1日現在の住所地）に、以下の書類の提出をお願いします。

### 【提出書類】

提出する書類	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 給与支払報告書（総括表）</li><li>・ 普通徴収切替理由書兼仕切書 （普通徴収となる従業員がいる場合、提出が必要となります。なお、全員を特別徴収とする場合は提出不要です。）</li><li>・ 給与支払報告書（個人別明細書）</li></ul>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※給与支払報告書（総括表）および普通徴収切替理由書兼仕切書は、次ページの用紙をお使いください。

### 【給与支払報告書記入上の注意】

- ① 令和6年1月1日現在の住所、氏名、フリガナ、生年月日、個人番号は、必ず記入してください。
- ② 控除対象配偶者及び扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を必ず記入してください。
- ③ 支払金額に前職分を含む場合、摘要欄にその会社名や支払金額等も必ず記入してください。
- ④ 税務署に提出義務のない方（支払総額が一定額以下の方）でも市町村には提出が必要です。

### <給与支払報告書をeLTAXや光ディスクで提出する場合>

普通徴収に該当する従業員がいる場合は、その従業員の「給与支払報告書（個人別明細書）」の普通徴収項目にチェック（光ディスクの場合は、普通徴収のコード入力）を行い、摘要欄に普通徴収に該当する理由の符号（普A～普F）を入力してください。（符号については次ページの記入例「普通徴収切替理由書兼仕切書」をご参照ください。）

なお、eLTAXや光ディスクで給与支払報告書を提出する場合、「普通徴収切替理由書兼仕切書」の提出は不要です。ただし、個人別明細書の摘要欄に上記符号の入力がない場合は、特別徴収となります。

### <給与支払報告書を書面で提出する場合>

普通徴収に該当する従業員がいる場合は、その従業員の「給与支払報告書（個人別明細書）」の摘要欄に普通徴収に該当する理由の符号（普A～普F）を記入してください。（次ページをご参照ください。）

また、「普通徴収切替理由書兼仕切書」の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを確認して提出してください。

「普通徴収切替理由書兼仕切書」の提出がない場合又は個人別明細書の摘要欄に上記符号の記載がない場合は、特別徴収となります。

記入例

**普通徴収切替理由書兼仕切書**

市町村名	〇〇市	指定番号	123456
事業主名	鳥取 太郎 (鳥取商店)		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (事業所全体の従業員の人数から、下記「普B」～「普F」に該当する全ての人数を差し引いた人数)	0 人
普B	他の事業所で特別徴収されている	1 人
普C	毎月の給与が少なく、税額を引ききれない	3 人
普D	給与の支給が毎月ではない (不定期受給)	0 人
普E	専従者給与が支給されている(個人事業主のみ対象)	1 人
普F	退職者又は退職予定者 (5月末日まで)	0 人
合 計		5 人

普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。  
 この普通徴収切替理由書の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを確認してください。  
 この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。  
 申出の内容について、さらに詳しい事業をお聞きし、特別徴収に変更する場合があります。  
 全員を特別徴収とする場合は、提出不要です。

他市町村を含む全従業員数から「普B」から「普F」に該当する従業員数(他市町村を含む)を除いた人数が2人以下の場合、申出できます。ただし、人数はこの理由書を提出する市町村に居住する従業員数を記載してください。

普通徴収となる理由(普A～普F)ごとの従業員数を記入してください。

<参考>

【普通徴収を認める基準(鳥取県統一基準)】

1 給与支払者(事業主)

次の条件に該当する事業主は、申出により従業員の個人住民税を普通徴収にすることができます。

A 総従業員数が2人以下(事業所全体の従業員の人数から、「2の給与所得者(従業員)」の要件に該当する全ての人数を差し引いた人数)

2 給与所得者(従業員)

次の条件のいずれかに該当する従業員の個人住民税は、事業主からの申出により普通徴収にすることができます。

- B 他の事業所で特別徴収されている
- C 毎月の給与が少なく、税額を引ききれない
- D 給与の支給が毎月ではない(不定期受給)
- E 専従者給与が支給されている(個人事業主のみ対象)
- F 退職者又は退職予定者(5月末日まで)

★給与支払報告書(個人別明細書)

第十七号様式別表

姓	氏名	職種	別	従業員番号	※
支払を受ける者	住所	(住所番号)			
	氏名	(個人番号)			
	住所	(住所番号)			
	氏名	(個人番号)			
種 別	支 払 額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	円
	円	円	円	円	円
控除対象	控除対象親族の数	16歳未満	障害者の数	非居住者	
(摘要)					
普F 令和5年3月31日退職予定					
国民年金	厚生年金	国民年金	国民年金	国民年金	国民年金

普通徴収の理由を各従業員の給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に記入してください。  
例：普D

退職予定者の場合は、符号に加えて、退職予定日を摘要欄に記入してください。

# 普通徴収切替理由書兼仕切書

市町村名	指定番号
事業主名	

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (事業所全体の従業員の人数から、下記「普B」～「普F」に該当する全ての人数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収されている	人
普C	毎月の給与が少なく、税額が引ききれない	人
普D	給与の支給が毎月ではない(不定期受給)	人
普E	専従者給与が支給されている (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	人
合計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを確認して提出してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 申出の内容について、さらに詳しい事業をお聞きし、特別徴収に変更する場合があります。
- 全員を特別徴収とする場合は、提出不要です。

# 給与支払報告書(総括表)

		指定番号	
令和 年 月 日提出			
給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地	〒	普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係及び電話番号	氏名(電話)	所務署名	税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名(電話)	給与の支払方法及びその期日	
		納入書の送付	必要 ・ 不要

## 第17号様式記載要領

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
  - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
  - (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問い合わせ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

【きりとりせん】

【きりとりせん】

◆給与支払報告書のつづり方

給与支払報告書の提出に当たっては、下記のとおり仕分けてください。

